



プロパティデータバンクは、清水建設の社内事業家制度を活用し、2000年10月に設立。不動産の運用管理に関するASP事業および情報管理業務などを行っている。メガバンクを始め、生命保険会社、損害保険会社、不動産投資顧問など金融機関での採用も多い。大田武取締役は事業戦略と金融機関に対する提言を聞いた。

# クラウドで不動産管理

## プロパティデータバンク

取締役営業本部長兼営業一部長

### 大田 武氏

事業戦略は。

クラウド型サービスは弊

「『@プロパティ』社だけ。利用料型だかという不動産総合管理のクラウドサービスを創業以来展開している。Jリートの分野では5割以上のシェアがあり、投資用不動産管理システムとして採用されている。日本生命保険や東京海上日動火災保険も不動産管理で採用。メガバンクの財務部門では店舗管理で利用している」

強みは。

「競合会社もあるが、不動産管理の分野のク

おた・たけし 愛知県出身、45歳。93年一橋大卒、さくら銀行(現三井住友銀行)入行、06年9月プロパティデータバンクに入社、08年から現職。

## 非効率な業務は改善を

の1になることもある」

注力分野は。

「地方銀行に向けて重点的に営業を推進しており、興味を持ってもらっている。弊社のソリューションは賃借契約管理の機能がつけられている。金融機関は家賃を数%下げただけでコストインパクトがでる」

提言は。

「システムと業務は表裏一体だ。本来は業務を変えたとシステムも変えないといけない。しかし、非効率な業務でも変えず、前と同じようなシステム構築を繰り返して、業務の効率化を阻害している。システム変更のタイミングで非効率な業務は改善すべきだ」

(聞き手) 安藤 克朗